

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	認知症サポーター等養成事業				シート番号	011-069	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	地域包括ケア推進課	評価責任者(課長名)	阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 23 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)・認知症施策推進大綱・認知症サポーター等養成事業実施要綱 介護保険法			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)			
5	事業実施の経緯	「認知症サポーター等養成事業の実施について」(平成18年7月12日老計発第0712001号厚生労働省老健局計画課長通知)に基づき実施(「認知症を知り地域をつくる10カ年」キャンペーンの一環として実施)組織改正に伴い、平成23年度から健康医療推進課から当課へ移管し、当該事業を実施した。介護予防事業費として実施していたが、平成28年度から包括的支援事業費任意事業費として実施(新オレンジプランの施行に伴うもの)				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	認知症高齢者とその家族等関係者 認知症を理解に関心のある市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	認知症になっても安心して暮らせるまちををめざし、認知症に関する知識を広め、日常生活の中で認知症の人に会ったときに、その尊厳を損なうことなく適切に対応することができる人を増やすこと。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	認知症に関する普及啓発の推進として以下の項目を実施 ・高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるよう、認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターの養成講座を開催 ・子どもたちにも年齢に応じて、認知症や福祉について学べるよう、学校の協力のもと小中学生を対象として、認知症キッズ・サポーター養成講座を開催 ・認知症養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (協力団体の活動)				
10	直接実施以外の主な支出先	(社福)堺市社会福祉協議会					

Ⅲ. 投入量

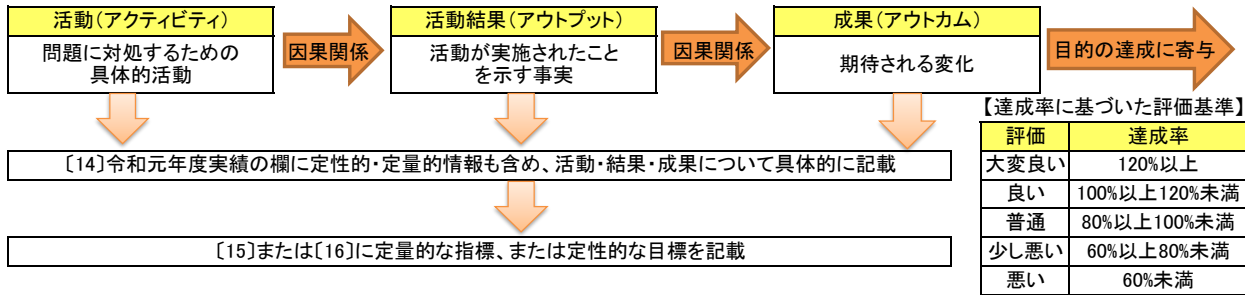
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費(a)	千円	1,138	1,074	1,157	934	998	678	1,030
	主な事業費内訳								
	委託料	千円	882	882	826	826	678	678	710
	消耗品費	千円	10	0	10	0	10	0	0
	印刷製本費	千円	235	192	310	98	310	0	320
	その他	千円	11	0	11	10	0	0	0
	財源内訳								
国・府支出金	千円	666	628	668	539	576	392	595	
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他(被保険者保険料)	千円	250	237	266	215	230	156	237	
一般財源	千円	222	209	223	180	192	130	198	
12	人件費(b)	千円	820	820	820	820	660	810	820
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,958	1,894	1,977	1,754	1,658	1,488	1,850

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	シート番号	011-069
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるよう、認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターの養成講座を開催。 認知症サポーター数 平成31年3月末: 66,560人 → 令和2年3月末: 75,032人 (8,472人増)</p> <p>・子どもたちにも年齢に応じて、認知症や福祉について学べるよう、学校の協力のもと小中学生を対象として、認知症キッズ・サポーター養成講座を開催。 令和2年度開催実績 小学生対象42箇所、中学生対象3箇所、高校生対象4箇所、大学・専門学校生対象7箇所</p> <p>・認知症養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成 認知症キャラバン・メイト数 平成31年3月末: 838人 → 令和2年3月末: 896人 (58人増)</p>						
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	認知症サポーター年間養成数	人	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000
				実績値	11,713	7,845	8,472	8,472
				達成率	130%	87%	94%	94%
				評価	大変良い	普通	普通	普通
	算出方法・設定根拠など		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に定められた目標達成のために必要な到達水準を年次で落とし込みしたもの。					
	16	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標値				
				実績値				
				達成率				
				評価				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	認知症サポーター年間養成数	人	11,713	7,845	8,472	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,074	934	678	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	92	119	80	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	サポーターやキャラバン・メイトの養成講座とともに数年間にわたって重点的に取り組んできたこともあり、キャラバン・メイト数の伸びは若干鈍化したものの、認知症サポーター数は増加した。令和元年度に事務事業総点検シートに記載した年間目標は下回ったものの、上記の計画記載の目標の達成に向けて、ともに着実に増加してきている状況にあると考えている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	シート番号	011-069
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 団塊の世代の高齢化などに伴い、認知症の高齢者が今後ますます増加していくことが予測されている中で、より多くの市民が認知症の方への正しい理解を持つことが重要であり、廃止した場合、国から示されている認知症サポーターの年間養成目標数の達成が難しくなる。また、認知症に関する正しい知識の普及が進まず、「認知症にやさしいまち堺」の実現が難しくなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 団塊の世代の高齢化などに伴い、認知症の高齢者が今後ますます増加していくことが予測されている中で、休止した場合、国から示されている認知症サポーターの年間養成目標数の達成が難しくなる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 国が発表する認知症サポーター養成目標数は、平成29年度より人口の10%に引き上げられたため(それまでは人口の5%)、堺市においては84,000人となり、令和2年度末までに年間9,000人ずつ増やすことが求められており、事業規模をこれ以上縮小すると、その目標の達成も難しくなるため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 認知症サポーター養成講座等を継続して開催できるよう、開催する際は、アルコール消毒液の設置・換気・十分な距離をとるなどの対策をとる。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明	引き続き地域の協力のもと、堺市における民間事業所での養成講座の実施等を促進できる可能性がある。 また、大阪府や他市が開催する認知症キャリアバン・メイト養成研修に、堺市で勤務する認知症支援者を推薦し、受講していただくこともある。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 今後も小・中学校へのキッズ・サポーター養成講座の開催を積極的に呼び掛け、子どもたちへの認知症に対する啓発を図る。また、見守りネットワークの登録事業者に対し、認知症サポーター養成講座受講の働きかけを行っていく。			